

貸借対照表

(平成31年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	78,666	流 動 負 債	71,266
現金及び預金	24,826	短期借入金	17,000
売掛金	38,024	未払金	30,088
商 品	281	未払費用	3,981
未収入金	648	前受金	5,543
前払費用	4,313	預り金	2,676
未収還付法人税等	5,302	仮受金	260
繰延税金資産	5,616	賞与引当金	11,716
未収消費税等	2,489	負債合計	71,266
貸倒引当金	△2,835	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	81,385	株 主 資 本	88,785
有形固定資産	4,848	資 本 金	20,000
建 物	457	資 本 剰 余 金	13,923
工具、器具及び備品	4,390	その他資本剰余金	13,923
無形固定資産	62,877	利 益 剰 余 金	54,862
ソフトウェア	62,793	利 益 準 備 金	799
商 標 権	83	その他利益剰余金	54,062
投資その他の資産	13,660	繰延利益剰余金	54,062
差入保証金	4,790		
破産更生債権等	482	純 資 産 合 計	88,785
繰延税金資産	8,870		
貸倒引当金	△482		
資 産 合 計	160,052	負 債 ・ 純 資 産 合 計	160,052

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(2) 引当金の計上額

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。